

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	39,927	5.6	1,230	572.7	1,441	260.2	478	785.9
22年3月期第2四半期	37,822	△21.0	182	△94.0	400	△87.8	54	△96.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.25	—
22年3月期第2四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	101,521	72,561	70.4	932.58
22年3月期	100,687	74,967	73.4	964.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 71,434百万円 22年3月期 73,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,100	5.7	3,200	66.1	3,500	43.7	1,300	28.7	16.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	81,257,829株	22年3月期	81,257,829株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,659,178株	22年3月期	4,658,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	76,598,786株	22年3月期2Q	76,600,175株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門においては、海外経済の回復テンポが緩やかになり輸出の増勢が鈍化し円高も進行する中で、生産活動の減速感が強まりつつあり、また、家計部門においては、個人消費がエコカー補助金等を背景に一時的に増加したものの、雇用情勢は依然として厳しく所得環境の改善も一進一退であり、全体として景気回復の足取りが重くなっているものと思われます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組み、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は399億27百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益12億30百万円（前年同期比572.7%増）、経常利益14億41百万円（前年同期比260.2%増）、四半期純利益4億78百万円（前年同期比785.9%増）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成22年3月期 第2四半期		当四半期 平成23年3月期 第2四半期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	8,114	21.5	9,214	23.1	1,100	13.6
時間管理機器	2,085	5.5	2,121	5.3	35	1.7
パーキングシステム	18,151	48.0	18,153	45.5	1	0.0
小 計	28,351	75.0	29,489	73.9	1,138	4.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	5,635	14.9	6,728	16.8	1,093	19.4
クリーンシステム	3,835	10.1	3,708	9.3	△126	△3.3
小 計	9,471	25.0	10,437	26.1	966	10.2
合 計	37,822	100.0	39,927	100.0	2,104	5.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では、景気回復への動きが見られるものの、情報関連投資抑制の長期化、市場の競争激化など、事業環境は厳しい状況が続いております。一方、クラウドコンピューティング対応へと業界が変化する中で、新たな需要創出が見込まれています。

当社はこのような市場環境の中、労働時間の最適化、人時生産性向上、適正な人員配置管理、総額人件費コントロールなど企業におけるコンプライアンス、コストダウン両面から有効な顧客提案を展開してまいりました。またクラウドサービスの新たな提案による需要創出にも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは4億49百万円増収(20.7%増)、ソフトウェアは2億17百万円増収(14.3%増)、メンテ・サプライは92百万円増収(6.4%増)となりました。ハードウェア、ソフトウェアの増収は、自治体からの受注が堅調だったことによるものです。分野別には、就業システムは7億71百万円増収(20.7%増)、入室システムは46百万円増収(9.9%増)となりました。

海外の実績は、北米はアキュタイムシステムズ社が新規連結となり増収、欧州はホロス마트社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、アジア地域は微増となり、全体では3億23百万円増収(前年同期比11.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は92億14百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では、新店舗の出店数減少や買換え需要の停滞が続くなど回復の兆しが見えないまま推移し、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、新小型タイムレコーダーを発売するとともに、パソコン接続タイムレコーダーのラインナップにICカードタイプの機種を投入し、新たな市場開拓に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ、新製品投入効果により売上・台数ともに増加し、1億4百万円増収(6.9%増)となりました。

海外の実績は、北米、欧州ともに減収、アジアは増収となり、全体では23百万円減収(前年同期比3.1%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は21億21百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、温室効果ガス排出削減への取組み、交通渋滞緩和を目的としたパークアンドライド方式やカーシェアリングサービスの導入、電気自動車用充電スタンドの設置拡大など駐車場運営形態の多様化が進み、また、鉄道系ICカードを利用した決済手段の多様化によりドライバーの利便性向上が進むなど、駐車場を取巻くビジネス環境は大きく変化しております。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、また、グループ会社との連携により機器販売から保守メンテナンス、駐車場管理運営サービスの

提供等、トータルソリューション提案を強化するなど、更新需要の掘り起こしや駐輪場システム、専用ゲートシステムなどの新市場開拓にも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ、駐車場・駐輪システム機器は、大型システム物件が減少する中、中・小型システムの更新物件が増加し3億42百万円増収(5.9%増)、メンテ・サプライは36百万円増収(0.9%増)となりました。

なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は2010年3月末に比べ7,600台増加(4.1%増)いたしました。

海外の実績は、北米は設備投資の抑制や大型案件の減少により大幅減収、欧州は低価格のシステム販売強化により増収、アジア地域は韓国、マレーシアの好調が続き増収となりましたが、全体では7億60百万円減収(前年同期比13.7%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は181億53百万円(前年同期比0.0%)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では、製造業の海外シフトが加速するものの、顧客の設備投資再開に伴う需要に支えられたほか、中国向け工作機械受注の好調にも牽引され、汎用集塵機の需要が増加するなど、事業環境は回復基調にあります。一方で、自動車産業はエコカー補助金制度終了や為替の影響により減産に転じ設備投資にも波及するなど、先行きに対する不透明感が増してきております。

当社はこのような市場環境の中、海外進出企業への販売体制の強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心に需要獲得に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ、汎用機は7億43百万円増収(46.8%増)、大型システムは68百万円の減収(3.0%減)、メンテ・サプライは3億18百万円増収(24.9%増)となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業からの設備投資が持ち直し、受注が堅調に推移したことにより、全体では1億89百万円増収(前年同期比58.4%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は67億28百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では、ショッピングセンターの出店数減少や床材の変化に伴う機器需要の減少、清掃トータルコストの抑制などにより、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、全国規模で清掃機のデモンストレーション販売を強化、また、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案等を通じて需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ、清掃機器はバフイング機の減少に加え商業施設向け洗浄機も減少したことにより87百万円減収(8.1%減)、メンテ・サプライは46百万円減収(3.2%減)となりました。

海外の実績は、北米は増収となったものの、欧州・アジア地域が低調で、全体では12百万円減収(前

年同期比1.4%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は37億8百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成22年 3月期	平成23年 3月期		
日本	28,226	30,690	2,463	8.7	1,262	2,956	1,694	134.2
アジア	1,893	2,533	639	33.8	141	307	166	117.9
北米	5,588	4,835	△753	△13.5	60	△309	△370	△608.2
欧州	2,898	2,727	△170	△5.9	△88	△187	△98	—
計	38,607	40,786	2,179	5.6	1,376	2,767	1,391	101.1
消去 又は全社	△784	△859	—	—	△1,193	△1,537	—	—
連結	37,822	39,927	2,104	5.6	182	1,230	1,047	572.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成22年 3月期	平成23年 3月期			平成22年 3月期	平成23年 3月期	
アジア	1,965	2,585	620	31.6	5.2	6.5	1.3
北米	5,507	4,764	△742	△13.5	14.6	11.9	△2.7
欧州	2,882	2,720	△162	△5.6	7.6	6.8	△0.8
その他の 地域	95	33	△61	△64.5	0.2	0.1	△0.1
計	10,449	10,104	△345	△3.3	27.6	25.3	△2.3
連結売上高	37,822	39,927					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,015億21百万円と前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。これは、主に、現金及び預金の増加等により、流動資産が8億67百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、289億60百万円と前連結会計年度末に比べ32億40百万円増加いたしました。これは、主に、短期借入金の増加等により、流動負債が31億93百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、725億61百万円と前連結会計年度末に比べ24億6百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が四半期純利益が計上されたものの配当金の支払等により5億17百万円、為替換算調整勘定が18億39百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、233億7百万円と前連結会計年度末に比べ23億74百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億1百万円となりました。これは主に、減価償却費22億37百万円、売上債権の減少15億78百万円、税金等調整前四半期純利益12億19百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△41億63百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入21億78百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出36億10百万円、子会社株式の取得による支出15億60百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億32百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払9億95百万円等が計上されたものの、短期借入による収入19億5百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

その方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案して、前年同四半期連結会計期間末と同じく1株当たり13円とさせていただく予定でおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研

究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,932	23,675
受取手形及び売掛金	19,190	21,134
有価証券	1,189	1,226
商品及び製品	2,863	2,883
仕掛品	786	685
原材料及び貯蔵品	2,750	2,448
繰延税金資産	1,152	1,105
その他	1,907	1,790
貸倒引当金	△171	△214
流動資産合計	55,602	54,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,570	11,921
機械装置及び運搬具(純額)	1,125	1,300
工具、器具及び備品(純額)	1,086	1,105
土地	7,179	7,161
リース資産(純額)	1,629	1,384
建設仮勘定	177	83
有形固定資産合計	22,769	22,956
無形固定資産		
のれん	5,849	6,776
ソフトウェア	3,231	4,174
ソフトウェア仮勘定	624	278
その他	1,283	671
無形固定資産合計	10,989	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,338	4,514
長期貸付金	15	19
破産更生債権等	454	530
差入保証金	1,086	1,093
繰延税金資産	2,380	2,333
長期預金	1,700	533
その他	2,626	2,542
貸倒引当金	△441	△473
投資その他の資産合計	12,160	11,093
固定資産合計	45,918	45,951
資産合計	101,521	100,687

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	9,008
短期借入金	1,864	19
リース債務	367	476
未払法人税等	1,187	679
賞与引当金	1,760	1,639
役員賞与引当金	—	8
その他	8,672	7,592
流動負債合計	22,617	19,423
固定負債		
長期借入金	11	25
長期未払金	293	541
リース債務	1,661	1,231
繰延税金負債	296	362
退職給付引当金	3,666	3,883
その他	413	252
固定負債合計	6,342	6,296
負債合計	28,960	25,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	45,378	45,895
自己株式	△3,717	△3,717
株主資本合計	79,467	79,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227	△117
為替換算調整勘定	△7,806	△5,966
評価・換算差額等合計	△8,033	△6,083
少数株主持分	1,127	1,066
純資産合計	72,561	74,967
負債純資産合計	101,521	100,687

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,822	39,927
売上原価	21,305	22,312
売上総利益	16,517	17,614
販売費及び一般管理費		
販売費	14,769	14,742
一般管理費	1,565	1,642
販売費及び一般管理費合計	16,334	16,384
営業利益	182	1,230
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	41	41
投資有価証券割当益	—	123
その他	220	232
営業外収益合計	297	429
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	—	159
その他	64	40
営業外費用合計	80	217
経常利益	400	1,441
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	27	57
その他	1	1
特別利益合計	32	63
特別損失		
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損	3	2
投資有価証券評価損	3	146
事業譲渡損	—	129
その他	0	5
特別損失合計	13	285
税金等調整前四半期純利益	419	1,219
法人税等	289	651
少数株主損益調整前四半期純利益	—	568
少数株主利益	75	89
四半期純利益	54	478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419	1,219
減価償却費	2,325	2,237
のれん償却額	320	348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△183	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△33
受取利息及び受取配当金	△76	△72
持分法による投資損益(△は益)	△1	△17
支払利息	15	16
為替差損益(△は益)	24	△110
固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産除却損	6	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	146
事業譲渡損益(△は益)	—	129
売上債権の増減額(△は増加)	4,790	1,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,368	△185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	942
その他	514	562
小計	6,846	6,180
利息及び配当金の受取額	150	144
利息の支払額	△13	△16
特別退職金の支払額	△30	—
法人税等の支払額	△241	△485
法人税等の還付額	217	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,929	6,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,028	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△426
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△613
投資有価証券の取得による支出	△403	△142
投資有価証券の売却による収入	50	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,560
事業譲渡による収入	—	50
貸付けによる支出	—	△8
貸付金の回収による収入	2	3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
定期預金の預入による支出	△2,365	△3,610
定期預金の払戻による収入	1,711	2,178
その他	278	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,905
短期借入金の返済による支出	△0	△2
長期借入れによる収入	33	—
長期借入金の返済による支出	△28	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△244
配当金の支払額	△932	△995
少数株主への配当金の支払額	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,195	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,708	20,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,015	23,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,351	9,471	37,822	—	37,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,351	9,471	37,822	—	37,822
営業利益又は営業損失(△)	1,553	△117	1,436	(1,253)	182

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,489	10,437	39,927	—	39,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,489	10,437	39,927	—	39,927
セグメント利益	2,245	522	2,768	△1,538	1,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc. の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては492百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。